

〔課題名〕 超大型酪農経営の存立条件と経営管理

〔報告書No.〕 94

〔研究年度〕 平成13年度

〔研究者〕 畠山 尚史, 並木 健二, 清家 昇

1. 目 的

農林水産省などの統計資料から酪農経営構造のすう勢をみると、大規模化の様相を呈しており、頭数規模は家族経営内労働力の範囲を超えるものになりつつある。規模拡大プロセスは家族経営のもと雇用労働力を確保しながら拡大するケースや、複数戸からなる組織経営による拡大のケースがみられる。

しかし、北海道では約53%の酪農家が前年よりも出荷量を減らしている(2000年現在)。景気低迷という経済要因も含め、乳価の先行き不透明感が生産者の間で広がり、頭数規模拡大や拡大投資を躊躇させていると考えられる。一方、経済的に厳しい環境下で、超大型酪農経営は着実に規模拡大を果たし、生産力強化へと結びつけ、さらには廃棄物の副産物としての利用や受託作業など地域ぐるみの取り組みがみられる。このような経営は大規模経営に多くみられる。大規模経営の中でも頭数規模が目立って大きい経営体は、メガファームと呼ばれている。

本研究は北海道開発協会の受託課題である。北海道における酪農の超大型経営(メガファーム)を対象に、経営的側面や技術的側面、さらに地域性も含めた実態調査分析により特徴点と問題点を指摘し、存立条件や発展の可能性を明らかにしていくことを目的とする。

ここではメガファームの目安として生乳生産量が年間3,000 t以上とする。頭数規模については、生産量と個体乳量から推計しておおよそ経産牛頭数300頭以上とする。

2. 方 法

本研究では、北海道における10経営体の超大規模経営(メガファーム)を調査した。そのうち十勝管内が7経営体、上川管内が3経営体である。ヒヤリングの内容は、各メガファームの経営概要とマネジメントについて、省力化生産技術の適用について、地域への貢献と酪農振興についてである。

3. 成 果

10経営体の調査によって、メガファームの経営発展の可能性として経営者が備えなければならない重要な要件として、一つは総合的な経営マネジメント能力の保持、二つは構成員と従業員との和を保つ組織統制力をあげた。一つは経営管理の中でも財務管理の重要性を指摘した。とくにメガファームは大型投資の後で多額の負債に依存した経営が多い。したがって、現金主義を中心にした資金管理と財務の安定性に向けた計数管理が大規模経営であるからこそ必要であり、その管理を中心に実践しているメガファームが多く存在した。

二つ目の組織統制力は、労務管理や人材育成に関わることである。とくに複数戸からなるメガファームにとって、構成員間の和を保つことが重要になる。今回の調査からも共同経営が多く、構成員間の人間関係が大切で、それが崩れると組織運営に影響するという危険性を指摘しているケースがいくつかあった。これらと和を保つには組織統制力、ある種リーダー的な立場の人の存在が必要となる。具体的な対策として経営を分析検討した結果について協議し、構成員・従業員すべてが経営に参画している意識をもたせることを指摘した。

次に、メガファームと技術的な展望に関して整理する。今回調査した10戸のメガファームの技術水準については、技術から管理に至るまで非常に革新性に富み、多くの酪農家の最先端を走っていた。個体乳量水準は平均9,087kgであり、乳成分も脂肪率3.87%、SNF率は8.82%と全道平均レベル以上で、牛が適切に管理されていることや牛群の更新がスムーズに行われていることが分かった。搾乳システムでは、ロータリーパーラを採用している牧場が1経営あり、将来の搾乳頭数の増加（700頭規模）に備えていた。今回調査した多くのパーラでは搾乳者が3～4人、牛の追い込みが1人で、合計4～5人が作業に当たっていた。搾乳回数は3回搾乳と2回搾乳が半々であった。牛の群分けは、4群から7群まで様々であった。牛の泌乳ステージによる群分けは大変重要な管理ポイントである。問題は給与しているTMRの質や量がその群に合っているかどうかであり、そのためには牛のボディコンディションの観察が最も重要である。繁殖管理では、「まき牛」を含め自家授精が50%を占めていた。「まき牛」の品種には黒毛和種（F₁生産）が一般的であるが、2戸の牧場においてはホルスタイン種を利用し、後継牛の確保も視野に入れていた。年間の廃用頭数が100頭以上の牧場が50%であった。その廃用理由も牧場個々で異なっており、対策を立てることにより少なくすることは充分可能であると思われる。大別すると「周産期疾病」、「繁殖障害」、「蹄病」、「乳房炎・細胞数」などとなっていた。削蹄回数は多くの牧場で年間2～2.5回であり、外部の削蹄師に依存していた。削蹄費用も1頭当たり年間7,000円～10,000円であり、400頭規模で考えると280～400万円にも達する。バイオセキュリティは甚だ不十分であった。「踏み込み式消毒槽」や「脚浴」は一般的であるが、月に1回の定期的な防疫車の巡回による予防処置は1経営だけであった。

最後に、高度な農地利用に関して述べると、今回調査したメガファームにおいても農地資源の有効利用を目指した取り組みが展開されていた。メガファームが町村内の離農跡地を積極的に購入していくケースや、メガファームが核となった粗飼料生産組合を組織化したケースなどがあった。

本研究をもとに以下の外部公開・報告を行った。書籍出版では清家昇・畠山尚史『酪農メガファーム』（酪総研選書No.74）、学術雑誌では畠山尚史・清家昇「超大型酪農経営の経営実態—北海道の事例—」（『畜産の研究』第56巻第3号）として投稿した。

4. キー・ワード

メガファーム、スケールメリット、マネジメント能力、省力化技術